

事務事業名	監査委員事務局事業			事業コード	02060100201
所管部署	監査委員事務局	電話	50-3002	記入者名	高倉 佐登美
事業対象					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市監査委員条例			
関連計画・マニュアル	有	年間監査計画			

【事業の概要】

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づいて公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため監査を実施し、適法性、効率性、妥当性の保障を期することを目的とする。

○監査委員報酬 2,700千円
・識見 95,000円/月・人×2人（任期：H22.7月～H26.7月）
・識選 35,000円/月・人×1人（任期：H24.5月～H26.4月）

○旅費 311千円
・研修、会議参加旅費

○需用費 46千円

○負担金 92千円
・都市監査委員会負担金
・研修参加負担金

すぐに行ける改善提案	監査等は、例月現金出納検査のほか、決算の正当性を確保するために、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査において各種監査手続きを通じて実施しており、今年度の監査結果を生かして、職員に対する適正な事務事業の処理の徹底並びにメリハリのある監査の実施に努める。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	年度末において、次年度の年間監査計画を作成するうえで、より効率的な監査を行うため見直しを図っている。
中長期的に取り組むべき改善提案	職員の経験を踏まえて監査効率を向上することが重要であるため、公営企業会計、工事等の専門的知見を必要とするものは専門部署職員で対応することを検討する。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	全体の職員が減少している中、効果的な監査を実施するうえで職員課との調整が必要であり、監査委員事務局の職員定数に減が生じることとなったときは、対応を考えていく。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	2,700千円	2,700千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	47千円	45千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	408千円	393千円	千円	千円			
	事業費合計	3,155千円	3,138千円	千円	千円					
	人件費	正職員	4.00人	28,436千円	4.00人	28,436千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.00人	28,436千円	4.00人	28,436千円	人	千円	人	千円
	総事業費	31,591千円	31,574千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		31,591千円	31,574千円	千円	千円					
財源合計	31,591千円	31,574千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方自治法に定められた事務であり、国において自治体の共同設置が検討されているが、法の改正等国の動向を見ながら検討する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方自治法で定められた事務であり、国において自治体の共同設置が検討されているが、法の改正等国の動向を見ながら検討する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	この事業の主なものは、監査委員報酬及び研修関連経費である。今後、監査委員報酬の見直しのほか現状を維持したい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	監査は、市行政の膨大な事務書類から違法性、効率性、妥当性に照らして適正に行われているかを確認する作業がほとんどであり、多くの書類を確認するうえでこれ以上の人員削減は困難と考えられる。			
すぐに行ける改善提案	監査等は、例月現金出納検査のほか、決算の正当性を確保するために、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査において各種監査手続きを通じて実施しており、今年度の監査結果を生かして、職員に対する適正な事務事業の処理の徹底並びにメリハリのある監査の実施に努める。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	職員の経験を踏まえて監査効率を向上することが重要であるため、企業会計、工事等の専門的知見を必要とするものは専門部署職員で対応することを検討する。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果 定期監査実施率	%	目標値	100	達成率	100	達成率
		実績値	100	100	100	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】